

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月25日

【事業年度】 第150期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸本 明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 竹多 政博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 野崎 敬吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月29日に提出いたしました第150期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,187百万円	965百万円
退職給付に係る負債	22,053百万円	27,064百万円
減損損失	4,186百万円	3,319百万円
未払賞与及びその他引当金	26,906百万円	52,805百万円
たな卸資産評価減	6,873百万円	6,964百万円
投資有価証券等評価損	121百万円	904百万円
繰越欠損金	57,989百万円	47,937百万円
その他	53,665百万円	54,410百万円
繰延税金資産小計	172,980百万円	194,368百万円
評価性引当額	66,862百万円	55,159百万円
繰延税金資産合計	106,118百万円	139,209百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	13,159百万円	19,192百万円
繰延税金負債合計	13,159百万円	19,192百万円
繰延税金資産の純額	92,959百万円	120,017百万円

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,187百万円	965百万円
退職給付に係る負債	22,053百万円	27,064百万円
減損損失	4,186百万円	3,319百万円
未払賞与及びその他引当金	26,906百万円	52,805百万円
たな卸資産評価減	6,873百万円	6,964百万円
投資有価証券等評価損	121百万円	904百万円
繰越欠損金	57,989百万円	47,937百万円
その他	55,957百万円	63,057百万円
繰延税金資産小計	175,272百万円	203,015百万円
評価性引当額	66,862百万円	55,159百万円
繰延税金資産合計	108,410百万円	147,856百万円
繰延税金負債		
在外子会社における為替換算差額	1,784百万円	12,219百万円
関係会社の留保利益	8,212百万円	8,647百万円
退職給付に係る資産	213百万円	2,539百万円
有価証券評価差額金	1,485百万円	1,529百万円
その他	3,757百万円	2,905百万円
繰延税金負債合計	15,451百万円	27,839百万円
繰延税金資産の純額	92,959百万円	120,017百万円

(省略)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	867百万円	734百万円
未払賞与	6,052百万円	5,901百万円
製品保証引当金	15,009百万円	32,140百万円
関係会社事業損失引当金	14,728百万円	12,065百万円
退職給付引当金	13,040百万円	10,086百万円
減損損失	3,651百万円	2,858百万円
投資有価証券等評価損	49,072百万円	46,670百万円
未払費用等	12,647百万円	14,451百万円
その他	16,315百万円	19,333百万円
繰延税金資産小計	131,381百万円	144,238百万円
評価性引当額	87,447百万円	70,835百万円
繰延税金資産合計	43,934百万円	73,403百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用等	2,109百万円	2,225百万円
繰延税金負債合計	2,109百万円	2,225百万円
繰延税金資産の純額	41,825百万円	71,178百万円

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	867百万円	734百万円
未払賞与	6,052百万円	5,901百万円
製品保証引当金	15,009百万円	32,140百万円
関係会社事業損失引当金	14,728百万円	12,065百万円
退職給付引当金	13,040百万円	10,086百万円
減損損失	3,651百万円	2,858百万円
投資有価証券等評価損	49,072百万円	46,670百万円
未払費用等	12,647百万円	14,451百万円
その他	16,315百万円	19,333百万円
繰延税金資産小計	131,381百万円	144,238百万円
評価性引当額	87,447百万円	70,835百万円
繰延税金資産合計	43,934百万円	73,403百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	704百万円	1,325百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1,072百万円	900百万円
その他	333百万円	百万円
繰延税金負債合計	2,109百万円	2,225百万円
繰延税金資産の純額	41,825百万円	71,178百万円

(省略)